



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月25日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年6月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年1月21日～2022年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	5,671	1.7	424	9.7	764	68.8	525	88.6
2022年1月期第1四半期	5,578	20.6	386	84.2	453	241.1	278	454.7

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 775百万円(39.2%) 2022年1月期第1四半期 556百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	30.00	29.98
2022年1月期第1四半期	19.12	19.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	25,567	13,437	52.1
2022年1月期	23,665	13,064	54.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 13,321百万円 2022年1月期 12,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	23.0	23.0
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	23.0	23.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年1月21日～2023年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,204	11.7	1,568	6.4	1,639	7.1	1,184	18.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	17,590,114株	2022年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	61,578株	2022年1月期	63,578株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	17,527,692株	2022年1月期1Q	14,578,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いているなか、景気の持ち直しが見られたものの、為替相場における円安の進行や、ウクライナ情勢による海外情勢の不安定感が見られ、金融資本市場等の変動など今後の経済活動への新たな懸念事項も生じており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くガーデン・エクステリア業界につきましては、新設住宅着工戸数が増加傾向であり庭での暮らしに対する需要が高まっている状況となっております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、引き続きステイホームによる庭での暮らし方において花や植物など自然を取り入れることでストレスのない庭での暮らしが求められており、庭付きの住宅、郊外への住まいの移行が世界的に進んでおります。自分の住まいの時間や、余暇や健康における緑や家族との心身の健康と笑顔のある快適な暮らしへのリフォームやリノベーションが拡がりつつあります。

このような環境下において、当社グループは、ブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャル(大阪・愛知含む全国15都道府県で放映)とWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進ならびにEXG2022(エクステリア・ガーデンエキシビジョン)など来場者がリアルに参加する展示会に出展し販売促進を図りました。また、「タカシヨ-GLD-LAB. Soft-Factory鳥取」において、AR・VR・MRなどの最新デジタル技術を活用したガーデンシミュレーションアプリや庭空間動画ソフトパッケージなどの取組を強化いたしました。

当社グループの営業概況としましては、国内外においてガーデニング需要の高まりが持続するなか、新しい生活様式に伴う戸建て住宅の新築やリフォーム分野でのリビングガーデン製品の販売が好調なことから、国内の売上高は前年を大きく上回る水準となりました。一方、海外の売上高につきましては、物流の混乱の影響を受け、前年を下回るものの、全体では、前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,671,002千円	(前年同四半期比1.7%増)
営業利益	424,609千円	(前年同四半期比9.7%増)
経常利益	764,979千円	(前年同四半期比68.8%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,874千円	(前年比88.6%増)

国内の売上高につきましては、主力であるプロユース部門では、前年比11.6%増加(約3.1億円の増加)と大きく伸長しました。WEBショールーム(24時間稼働)やVRパークなどのDXによる提案と実際に商品を体験いただける全国各地にある自社のガーデン&エクステリアのショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。また、当社グループは、国内に自社工場を持つことから別注対応を可能としており、様々な趣味趣向に沿ったカラー展開による「ファサードエクステリア&リビングガーデン」の庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、ネットとリアルの双方でコンテンツを活用した提案を推進してまいりました。さらに当社グループにおける特徴である別注対応において「5th ROOM」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品ならびに夜の庭を演出する安心安全な屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が増加したことから、売上高は前年同四半期と比べ10.0%増加いたしました。

ホームユース部門においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化に伴いガーデニング需要が持続しているものの昨年の反動減や全国的に気温が低く春の立ち上がりが遅れたことにより、前年同四半期と比べ0.8%減少いたしました。

海外の売上高につきましては、欧米向け海上運賃の高騰や欧州においてはロシア・ウクライナ紛争による、電気やガスの料金高騰による買い控えが大きく影響し、米国ではQVC社におけるTVショッピングのプロモーションの成功、eコマース分野のWayfair社との取組開始、豪州では大手ホームセンターのパニングス社との直送・店舗定番の取組等で売上伸長に向け取り組んだものの、前年同四半期と比べ24.7%減少となりました。

営業利益においては、コロナ禍における外出自粛が緩和されるなか、経費においてリアル展示会の開催を主とした、販売促進活動の活発化による、広告宣伝費や販売促進費等の増加により、前年同四半期を上回ったものの、売上高の増加および売上総利益率の上昇により前年同四半期と比べ9.7%増加しました。

今後の戦略においては、リアルとネットのハイブリッド化、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化に取り組んでまいります。また、昨年の公募増資による資金調達により工場の建設や製造設備の導入など生産体制の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,442,798千円増加し、17,363,211千円となりました。主な要因は、売上債権が4,592,790千円（前連結会計年度末に比べ909,232千円増）、商品及び製品が4,293,967千円（前連結会計年度末に比べ295,136千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて458,903千円増加し、8,204,484千円となりました。主な要因は、有形固定資産が6,183,714千円（前連結会計年度末に比べ383,962千円増）と無形固定資産が541,537千円（前連結会計年度末に比べ44,592千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,901,702千円増加し、25,567,696千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,355,533千円増加し、11,329,778千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,785,898千円（前連結会計年度末に比べ272,838千円増）、短期借入金が4,428,453千円（前連結会計年度末に比べ693,582千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて173,177千円増加し、800,458千円となりました。主な要因は、その他の固定負債が465,226千円（前連結会計年度末に比べ180,947千円増）、長期借入金が102,000千円（前連結会計年度末に比べ9,000千円減）等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,528,711千円増加し、12,130,237千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて372,990千円増加し、13,437,459千円となりました。主な要因は、利益剰余金が6,259,767千円（前連結会計年度に比べ122,764千円増）、繰延ヘッジ損益が112,643千円（前連結会計年度に比べ101,308千円増）、為替換算調整勘定が622,456千円（前連結会計年度に比べ125,887千円増）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年3月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,181	5,521,262
受取手形及び売掛金	3,096,998	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,958,623
電子記録債権	586,558	634,166
商品及び製品	3,998,831	4,293,967
仕掛品	506,015	527,086
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,382,068
その他	927,886	1,194,829
貸倒引当金	△140,872	△148,793
流動資産合計	15,920,412	17,363,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,643,980	3,684,762
土地	1,043,608	1,097,071
建設仮勘定	208,158	175,868
その他（純額）	904,004	1,226,010
有形固定資産合計	5,799,751	6,183,714
無形固定資産		
のれん	24,747	62,491
その他	472,197	479,046
無形固定資産合計	496,945	541,537
投資その他の資産		
投資有価証券	225,576	244,065
繰延税金資産	121,401	99,678
その他	1,124,846	1,155,432
貸倒引当金	△22,939	△19,943
投資その他の資産合計	1,448,884	1,479,233
固定資産合計	7,745,581	8,204,484
資産合計	23,665,994	25,567,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,059	3,785,898
電子記録債務	1,071,036	1,157,730
短期借入金	3,734,870	4,428,453
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
未払法人税等	338,590	339,892
賞与引当金	21,684	134,760
その他	1,255,864	1,447,044
流動負債合計	9,974,245	11,329,778
固定負債		
長期借入金	111,000	102,000
退職給付に係る負債	9,086	9,678
資産除去債務	222,914	223,552
その他	284,279	465,226
固定負債合計	627,280	800,458
負債合計	10,601,526	12,130,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,094,927	3,095,461
利益剰余金	6,137,003	6,259,767
自己株式	△16,651	△16,127
株主資本合計	12,258,902	12,382,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,669	114,484
繰延ヘッジ損益	11,335	112,643
為替換算調整勘定	496,568	622,456
退職給付に係る調整累計額	88,811	89,068
その他の包括利益累計額合計	698,384	938,653
新株予約権	1,681	1,599
非支配株主持分	105,500	114,482
純資産合計	13,064,468	13,437,459
負債純資産合計	23,665,994	25,567,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年4月20日)
売上高	5,578,946	5,671,002
売上原価	3,278,439	3,177,009
売上総利益	2,300,507	2,493,992
販売費及び一般管理費	1,913,587	2,069,383
営業利益	386,919	424,609
営業外収益		
受取利息	3,297	1,604
受取手数料	9,817	3,588
為替差益	77,091	314,626
その他	7,481	49,091
営業外収益合計	97,688	368,910
営業外費用		
支払利息	19,847	18,771
売上割引	8,921	—
コミットメントフィー	1,176	1,176
その他	1,539	8,591
営業外費用合計	31,485	28,540
経常利益	453,122	764,979
特別損失		
固定資産除却損	3,156	—
特別損失合計	3,156	—
税金等調整前四半期純利益	449,966	764,979
法人税、住民税及び事業税	127,343	264,028
法人税等調整額	42,935	△27,040
法人税等合計	170,278	236,988
四半期純利益	279,687	527,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	909	2,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,777	525,874

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年4月20日)
四半期純利益	279,687	527,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,096	12,815
繰延ヘッジ損益	27,039	101,308
為替換算調整勘定	216,983	132,751
退職給付に係る調整額	23,061	257
その他の包括利益合計	277,181	247,133
四半期包括利益	556,869	775,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,427	766,143
非支配株主に係る四半期包括利益	4,441	8,981

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。